

平成 31 年 2 月 27 日

「シグマ」特別専門委員会開催報告

専門委員会名	「シグマ」特別専門委員会
開催日時	平成 31 年 2 月 19 日(火) 14:00~16:15
開催場所	東工大大岡山北地区北 1 号館 6 階会議室
参加人数	13 名 千葉 敏(主査)、岩本 修、横山賢治(幹事)、日比 宏基、平山 英夫、福田 茂一、吉岡 研一、渡辺 幸信、今野 力、池原 正、久語 輝彦、原田 秀郎(委員)、国枝 賢(オブザーバー)
議 事	<p>資料</p> <p>資料 1:平成 29、30 年度シグマ特別専門委員会活動概要</p> <p>資料 2:JENDL の現状と将来計画</p> <p>資料 3:核データ RM 進捗報告</p> <p>資料 4:次期核データ部会及び核データ研究会について</p> <p>資料 5:次期新体制・調査専門委員会への移行</p> <p>議事</p> <p>1. 今年度活動経過</p> <p>千葉主査より、資料 1. に基づいて平成 29、30 年度におけるシグマ特別専門委員会の活動について説明が行われた。通常の活動の他、今年度は核データ部会長より諮問を受けた核データロードマップ(RM)活動を行ったことを報告した。今後の活動をさらに効果的に行うための方法などについて議論された。</p> <p>2. JENDL の将来計画</p> <p>岩本幹事より、資料 2. に基づいて JENDL 開発の現状を将来計画についての説明が行われた。引き続いて、JENDL への JENDL/ImPACT-2018 の組込予定、高エネルギーファイルを JENDL-5 に含むのか否か、JENDL/AD-2017 及び PD-2016 の ACE ファイル作成予定、AD-2017 ファイルの共分散作成予定について質疑応答が行われるとともに、廃炉や廃止措置は長いスパンで行われるので共分散整備の必要性があるのではないか、JAEA における廃炉担当部署とデータ・コード開発部署の連携強化によるベンチマークへの期待などについて、問題提起や意見交換が行われた。</p> <p>3. 核データロードマップ</p> <p>国枝オブザーバーより、資料 3. に基づいて核データロードマップ作成の現状について説明された。本活動の発端、経緯、意義などについて説明され、現状の進捗状況が報告された。これに対して共分散データの検証方法、「核データ」と「ロードマップ」の間に入るべき言葉があるのではないかとそれは JENDL か？などについて議論が行われた。共分散については Uncertainty Qualification を定量化し設計マージン</p>

	<p>を減らす意義や、データを 6 桁の精度で与えている現状では内容を良く知らない分野では誤差がないものと解釈されるなどの問題点が指摘された。本活動については、少なくともまとめの活動は来年度も継続することになると思われるが、国枝氏の原子力機構内での異動に伴い、後継者の指名を深堀氏と国枝氏とで議論することとなった。</p> <p>4. 次期核データ部会及び核データ研究会について 渡辺委員より資料 4. に基づいて次期核データ部会の体制と核データ研究会について説明が行われた。核データ研究会については他の国際会議等との兼ね合いより 2019 年 11 月 28、29 日が最適であることになった。</p> <p>5. 次期新体制・調査専門委員会への移行 千葉主査より、シグマ委員会の次期体制として、メール審議により決定したとおり主査として深堀氏、幹事として引き続き岩本修氏、横山賢治氏が内定したことが報告された。また、学会本体から検討依頼のあった調査専門委員会として設立申請に関する経緯、内容、既に提出した設立申請書についての説明が行われた。調査専門委員会としての設立申請はメール審議にて承認を受けている。現在の特別専門委員会という形態では学会規定の『外部機関からの委託金または補助金による活動を行う』に合致しておらず、調査専門委員会として設立申請することとなった経緯が説明された。これによって本委員会の活動を活性化することとしたい。一方、調査専門委員会の場合は学会から調査の委託を受けるという形態にしないと継続審議の際に問題視される可能性があることなどのコメントがあった。また、2 年毎の学会での報告の他、アトモスへの投稿が必要となることが確認された。</p>
備 考	